

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:磐田市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	363,643,089,173	固定負債	148,570,427,736
有形固定資産	351,529,495,208	地方債等	83,996,584,769
事業用資産	108,111,734,118	長期未払金	-
土地	48,605,849,700	退職手当引当金	12,362,147,656
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	140,476,017,282	その他	52,211,695,311
建物減価償却累計額	-88,707,667,664	流動負債	14,753,472,439
工作物	18,764,566,481	1年内償還予定地方債等	9,549,937,849
工作物減価償却累計額	-12,067,478,625	未払金	3,170,532,172
船舶	-	未払費用	7,871,294
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,412,695,920
航空機	-	預り金	252,726,926
航空機減価償却累計額	-	その他	359,708,278
その他	847,551,061	負債合計	163,323,900,175
その他減価償却累計額	-114,675,118	【純資産の部】	
建設仮勘定	307,571,001	固定資産等形成分	373,635,342,136
インフラ資産	230,385,438,412	余剰分(不足分)	-149,937,073,426
土地	22,311,108,189	他団体出資等分	-
建物	11,998,906,586		
建物減価償却累計額	-4,380,700,514		
工作物	502,900,816,648		
工作物減価償却累計額	-303,475,375,533		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,030,683,036		
物品	33,114,374,211		
物品減価償却累計額	-20,082,051,533		
無形固定資産	615,596,472		
ソフトウェア	346,594,761		
その他	269,001,711		
投資その他の資産	11,497,997,493		
投資及び出資金	1,047,743,518		
有価証券	-		
出資金	1,047,726,128		
その他	17,390		
長期延滞債権	478,782,795		
長期貸付金	2,182,087,000		
基金	8,356,790,466		
減債基金	-		
その他	8,356,790,466		
その他	355,086,682		
徴収不能引当金	-102,992,969		
流動資産	23,379,079,712		
現金預金	9,309,966,527		
未収金	3,974,281,716		
短期貸付金	-		
基金	9,992,252,963		
財政調整基金	9,992,252,963		
減債基金	-		
棚卸資産	108,305,923		
その他	27,140,000		
徴収不能引当金	-32,867,417		
繰延資産	-	純資産合計	223,698,268,710
資産合計	387,022,168,885	負債及び純資産合計	387,022,168,885

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:磐田市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	118,579,454,695
業務費用	69,636,534,940
人件費	21,939,078,041
職員給与費	17,818,071,258
賞与等引当金繰入額	1,404,575,920
退職手当引当金繰入額	190,468,395
その他	2,525,962,468
物件費等	44,671,003,693
物件費	24,541,190,836
維持補修費	2,322,711,973
減価償却費	17,728,243,835
その他	78,857,049
その他の業務費用	3,026,453,206
支払利息	778,403,992
徴収不能引当金繰入額	64,367,630
その他	2,183,681,584
移転費用	48,942,919,755
補助金等	13,802,734,450
社会保障給付	35,108,558,398
その他	31,626,907
経常収益	24,249,831,408
使用料及び手数料	21,835,624,638
その他	2,414,206,770
純経常行政コスト	94,329,623,287
臨時損失	999,699,505
災害復旧事業費	821,572,198
資産除売却損	6,000,431
損失補償等引当金繰入額	-
その他	172,126,876
臨時利益	50,840,500
資産売却益	20,368,973
その他	30,471,527
純行政コスト	95,278,482,292

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 磐田市
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	228,560,809,925	381,311,788,512	-152,750,978,587	-
純行政コスト(△)	-95,278,482,292		-95,278,482,292	-
財源	90,395,100,282		90,395,100,282	-
税金等	56,064,036,530		56,064,036,530	-
国県等補助金	34,331,063,752		34,331,063,752	-
本年度差額	-4,883,382,010		-4,883,382,010	-
固定資産等の変動(内部変動)		-7,710,074,600	7,710,074,600	
有形固定資産等の増加		8,670,572,379	-8,670,572,379	
有形固定資産等の減少		-17,828,434,867	17,828,434,867	
貸付金・基金等の増加		6,550,735,328	-6,550,735,328	
貸付金・基金等の減少		-5,102,947,440	5,102,947,440	
資産評価差額	12,187,216	12,187,216		
無償所管換等	21,441,008	21,441,008		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-12,787,429	-	-12,787,429	
本年度純資産変動額	-4,862,541,215	-7,676,446,376	2,813,905,161	-
本年度末純資産残高	223,698,268,710	373,635,342,136	-149,937,073,426	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:磐田市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	100,263,574,068
業務費用支出	51,320,654,313
人件費支出	21,730,670,863
物件費等支出	26,696,803,524
支払利息支出	778,403,992
その他の支出	2,114,775,934
移転費用支出	48,942,919,755
補助金等支出	13,802,734,450
社会保障給付支出	35,108,558,398
その他の支出	31,626,907
業務収入	111,970,549,180
税収等収入	55,540,458,536
国県等補助金収入	31,610,245,117
使用料及び手数料収入	22,416,477,356
その他の収入	2,403,368,171
臨時支出	993,699,074
災害復旧事業費支出	821,572,198
その他の支出	172,126,876
臨時収入	30,471,527
業務活動収支	10,743,747,565
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,434,066,788
公共施設等整備費支出	7,354,018,624
基金積立金支出	5,053,103,838
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	961,176,000
その他の支出	65,768,326
投資活動収入	6,341,266,477
国県等補助金収入	1,498,810,363
基金取崩収入	3,515,362,852
貸付金元金回収収入	970,108,698
資産売却収入	221,375,633
その他の収入	135,608,931
投資活動収支	-7,092,800,311
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,187,983,426
地方債等償還支出	9,836,878,114
その他の支出	351,105,312
財務活動収入	6,896,922,000
地方債等発行収入	6,896,922,000
その他の収入	-
財務活動収支	-3,291,061,426
本年度資金収支額	359,885,828
前年度末資金残高	8,699,553,773
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	9,059,439,601
前年度末歳計外現金残高	254,030,941
本年度歳計外現金増減額	-3,504,015
本年度末歳計外現金残高	250,526,926
本年度末現金預金残高	9,309,966,527

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法による算定）

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2 年～50 年

工作物 2 年～60 年

物品 2 年～50 年

ただし、水道事業会計の取替資産については、取替法によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が

300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた

将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する

部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3 か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、磐田市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項なし

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

(単位:千円)

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
磐田原総合開発株式会社	0	0	40,350	40,350
計	0	0	40,350	40,350

5. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
駐車場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

②地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。